

日医総研ワーキングペーパー

独立行政法人の実態（2005 年度決算）

－小泉行政改革の結末－

No. 138

2007 年 1 月 10 日

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子

独立行政法人の実態（2005 年度決算）－小泉行政改革の結末－

前田由美子／研究協力者 鮫島信仁・福田峰

キーワード

- ◆ 独立行政法人
- ◆ 政府出資金
- ◆ 運営費交付金
- ◆ 国債、地方債
- ◆ 天下り

ポイント

- ◆独立行政法人（除国立大学法人）には、政府出資金 17.9 兆円が投下されている。しかし、半分近くの法人で「資本<政府出資金」となり、政府出資金が食いつぶされかかっている。
- ◆独立行政法人（除国立大学法人）には、毎年、国から運営費交付金等が支出されている。その額は、国の一般歳出の 1 割近い 4.2 兆円である。そして 2 割の法人では、運営費交付金等が経常収益（企業の売上高、営業外収入に相当する）の 90%を超えており、そもそも独立行政法人として外出し^{そとだし}する意味があったのか疑問である。
- ◆独立行政法人（除国立大学法人）は、国債 3.8 兆円、地方債 0.8 兆円を保有している。独立行政法人という国債、地方債の受け皿組織がなければ、国債、地方債はこれほどまでには発行されてこなかったのではないか。
- ◆独立行政法人（含国立大学法人）には、過去 5 年間で 253 人の国家官僚が天下った。官僚OBを支えるために、政府が出資して独立行政法人が作られ、毎年運営費交付金ほかの補助金が行っているという見方もできる。
- ◆2001 年に最初の独立行政法人が設立されてから、すでに 5 年以上が経った。過去の特殊法人改革の轍を踏まないよう、厳しい見直しが必要である。

目 次

はじめに	4
1. 独立行政法人とは	5
2. 独立行政法人へのお金の流れ	
(1) 政府出資金	8
(2) 運営費交付金等	9
(3) 国債・地方債の利息	10
3. 独立行政法人への天下り	13
まとめ	14

はじめに

2006年9月、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下、スポーツ振興センター）が未払金約216億円を抱えており、これを銀行からの借入金190億円と内部資金26億円で支払ったことが報道された。

スポーツ振興センターは、文部科学省の所管であり、「サッカーくじ（toto）」を運営している。これまで赤字つづきで、りそな銀行への「サッカーくじ（toto）」販売委託料の支払いを先延ばしし、未払金が216億円に達していた。今回は借金をして支払ったが、今後はその返済が重くのしかかっている。

独立行政法人は2006年12月現在104法人ある。「独立」というと、自律的経営を目指すようであるが、実態はスポーツ振興センターのように大幅な赤字経営のところが多い。そして、それらの独立行政法人には、大量の官僚が天下り、「政府出資金」「運営費交付金」等といった税金で支えられている。

2001年4月に最初の独立行政法人が設立されてから、丸5年以上経過した。独立行政法人の今を確認しておきたい。

1. 独立行政法人とは

独立行政法人は、橋本内閣時代の行政改革会議において提案された。1999年に「独立行政法人通則法」が成立し、2001年4月に最初の57法人が設立された。

その後、通算114法人が設立され、統廃合の結果、現在は104法人（表1）となっている。

独立行政法人の乱立は小泉行政改革によって後押しされた。2001年12月、「単に法人の組織形態＝「器」の見直しにとどまるべきではなく「中身」である法人の事業の見直しが重要であるとの認識の下」¹、特殊法人整理合理化計画が閣議決定された。「器」の見直しではないというのが、2001年12月当時の特殊法人55法人のうち、22法人が、独立行政法人20法人に承継された（表2）。

なお、以下、原則として2005年度の財務諸表を元に分析を行った。2005年度時点では独立行政法人は113法人である。2006年度には、これが統廃合されて103法人となり、かつ年金積立金管理運用独立行政法人が設立され合計104法人となった。2005年度時点は、年金積立金管理運用独立行政法人は年金資金運用基金であり、独立行政法人ではなかったが、現存の独立行政法人の2005年度決算を分析するというスタンスで年金資金運用基金も分析に加えている。

またこのほかに国立大学法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）が91法人ある。これらは、それぞれ個別の法人であるが、本稿では、国立大学法人としてまとめて扱う。

¹ 行政改革推移事務局「特殊法人等改革について」から抜粋
http://www.gyokaku.go.jp/about/index_tokusyu.html

表1 独立行政法人一覧（2006年12月時点）

<p>内閣府 国立公文書館 駐留軍等労働者労務管理機構 国民生活センター 北方領土問題対策協会 沖縄科学技術研究基盤整備機構</p>	<p>文部科学省 日本学生支援機構 海洋研究開発機構 国立高等専門学校機構 大学評価・学位授与機構 国立大学財務・経営センター メディア教育開発センター 日本原子力研究開発機構</p>	<p>農林水産省 農林漁業信用基金 緑資源機構</p>
<p>総務省 情報通信研究機構 法人統計センター 平和祈念事業特別基金</p>	<p>厚生労働省 国立健康・栄養研究所 労働安全衛生総合研究所 勤労者退職金共済機構 高齢・障害者雇用支援機構</p>	<p>経済産業省 経済産業研究所 工業所有権・研修館 日本貿易保険 産業技術総合研究所 製品評価技術基盤機構 新エネルギー・産業技術総合開発機構 日本貿易振興機構 原子力安全基盤機構 情報処理推進機構 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 中小企業基盤整備機構</p>
<p>外務省 国際協力機構 国際交流基金</p>	<p>福祉医療機構 国立重度知的障害者総合施設のぞみ園 労働政策研究・研修機構 雇用・能力開発機構 労働者健康福祉機構 国立病院機構 医薬品医療機器総合機構 医薬基盤研究所 年金・健康保険福祉施設整備整理機構 年金積立金管理運用</p>	<p>国土交通省 土木研究所 建築研究所 交通安全環境研究所 海上技術安全研究所 港湾空港技術研究所 電子航法研究所 海技教育機構 航海訓練所 航空大学校 自動車検査 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国際観光振興機構 水資源機構 自動車事故対策機構 空港周辺整備機構 海上災害防止センター 都市再生機構 奄美群島振興開発基金 日本高速道路保有・債務返済機構</p>
<p>財務省 酒類総合研究所 造幣局 国立印刷局 通関情報処理センター 日本万国博覧会記念機構</p>	<p>農林水産省 農林水産消費技術センター 種苗管理センター 家畜改良センター 肥飼料検査所 農薬検査所 材木育種センター 水産大学校 農業・食品産業技術総合研究機構 農業生物資源研究所 農業環境技術研究所 国際農林水産業研究センター 森林総合研究所 水産総合研究センター 農畜産業振興機構 農業者年金基金</p>	<p>環境省 国立環境研究所 環境再生保全機構</p>
<p>文部科学省 国立特殊教育総合研究所 大学入試センター 国立青少年教育振興機構 国立女性教育会館 国立国語研究所 国立科学博物館 物質・材料研究機構 防災科学技術研究所 宇宙航空研究開発機構 放射線医学総合研究所 国立美術館 国立博物館 文化財研究所 教員研修センター 科学技術振興機構 日本学術振興機構 理化学研究所 日本スポーツ振興センター 日本芸術文化振興会</p>		

* 名称前後の「独立行政法人」は省略

表2 特殊法人の独立行政法人化等の状況

独立行政法人へ承継されたもの

特殊法人 (2001年12月時点)	独立行政法人
日本道路公団	日本高速道路保有・債務返済機構
緑資源公団	緑資源機構
水資源開発公団	水資源機構
日本鉄道建設公団	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
運輸施設整備事業団	
石油公団	石油天然ガス・金属鉱物資源機構
金属鉱業事業団	
地域振興整備公団	都市再生機構
都市基盤整備公団	
労働福祉事業団	労働者健康福祉機構法
環境事業団	環境再生保全機構
宇宙開発事業団	宇宙航空研究開発機構
国際協力事業団	国際協力機構
社会福祉・医療事業団	福祉医療機構
科学技術振興事業団	科学技術振興機構
農畜産業振興事業団	農畜産業振興機構
日本育英会	日本学生支援機構
奄美群島振興開発基金	奄美群島振興開発基金
日本原子力研究所	日本原子力研究開発機構
日本貿易振興会	日本貿易振興機構
日本労働研究機構	労働政策研究・研修機構
理化学研究所	理化学研究所
中小企業総合事業団	中小企業基盤整備機構

*法人名称前後の「独立行政法人」は省略

特殊法人として存続したもの

特殊法人 (2006年12月時点)
首都高速道路公団
阪神高速道路公団
本州四国連絡橋公団
新東京国際空港公団（現、成田空港株式会社）
日本私立学校振興・共済事業団
関西空港株式会社
日本たばこ株式会社
日本電信電話株式会社
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社
北海道旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社
国民生活金融公庫
住宅金融公庫
農林漁業金融公庫
中小企業金融公庫
公営企業金融公庫
沖縄振興開発金融公庫
国際協力銀行
日本政策投資銀行
商工組合中央金庫
帝都高速度交通営団（現、東京地下鉄株式会社）

その他、民営化等

特殊法人 (2001年12月時点)	民営化等の状況
簡易保険福祉事業団	日本郵政株式会社に吸収
電源開発株式会社	民営化
東日本旅客鉄道株式会社	民営化
東海旅客鉄道株式会社	民営化
西日本旅客鉄道株式会社	民営化
社会保険診療報酬支払基金	民間法人
農林漁業団体職員共済組合	厚生年金と統合

新たに特殊法人となったもの

特殊法人 (2006年12月時点)
日本郵政公社
日本放送協会
日本郵政株式会社
放送大学学園
日本中央競馬会
地方競馬全国協会
日本自転車振興会
日本小型自動車振興会
日本アルコール産業株式会社
日本船舶振興会
東日本高速道路株式会社
中日本高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社
日本環境安全事業株式会社

2. 独立行政法人へのお金の流れ

国から独立行政法人に対する経済的な支援には、「政府出資金」「運営交付金等」「公債金利」の3つがある。

ここでは、各法人がホームページ上で公開している2005年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、附属明細書等ほか）にもとづき国からの補てん金額を集計、分析した。財務諸表に関する集計表は巻末に示す（表4）。

（1）政府出資金

貸借対照表上の政府出資金を集計した。政府出資金の総額は114法人で17.9兆円、国立大学法人を含んだ場合で24.0兆円であった。

政府出資金は、資本に組み込まれる。利益があがれば、資本は増強される。赤字であれば資本は目減りし、最悪の場合は資本がマイナスという債務超過となる。資本が政府出資金以上であってはじめて、解散時に出資金が無事に返ってくる。つまり「資本 \geq 政府出資金」でなければならない。その逆の場合で「資本 $<$ 政府出資金」であれば、政府出資金が食いつぶされているということである。

国立大学法人を除く114法人の自己資本と政府出資金の関係は以下のとおりであり、独立行政法人の半数近くで政府出資金が食いつぶされている実態であった。

資本 \geq 政府出資金：60法人	資本24.0兆円－政府出資金10.9兆円＝13.1兆円
資本 $<$ 政府出資金：54法人	資本5.2兆円－政府出資金7.0兆円＝▲1.8兆円

*四捨五入差があるので内訳と合計が合わないケースがある（以下、同じ）

なぜ、政府出資金が食いつぶされつつあるのか。もちろんひとつは損失が出ているケースである。もうひとつは、固定資産が目減りしているためである。固定資産は、減価償却累計額の分、価値を減じていく。政府出資金で調達された資産が減ると、同時に資本も減る。企業等であれば、次の投資にそなえて剰余金を積み増して資本を増強するが、独立行政法人の場合はそうではない。現在の資産が老朽化した際には、ふたたびかなりの政府出資金を投じなければならない。

(2) 運営費交付金等

キャッシュフロー計算書から

まず、キャッシュフロー計算書の「運営費交付金収入」と「施設費による収入」を「運営費交付金等」として集計した。施設費による収入は、施設整備費補助金収入のことである。いずれも国庫から支出される。以下、あわせて運営費交付金等という。

なおこのほかに、国庫補助金収入、政府補給金収入、政府受託業務収入などもある。

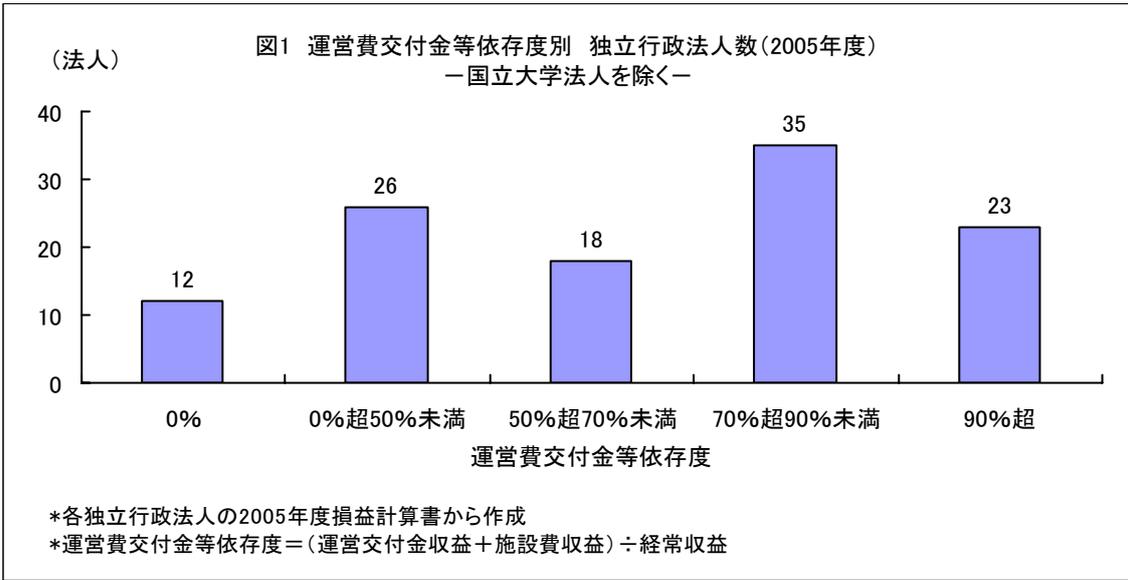
2005年度の運営費交付金等は114法人で2.8兆円、国立大学法人を含む場合で4.2兆円であった。同じくキャッシュフローベースで作成される国の一般歳出決算²49.3兆円と比較すると、独立行政法人への運営費交付金等4.2兆円はその8.5%であった。国の一般歳出の1割近くが独立行政法人への支出で占められていることになる。

損益計算書から

次に、損益計算書の「運営費交付金収益」と「施設費収益」を集計した。損益計算書は発生主義によって作成されており、費消してはじめて計上される。経常収益（企業の売上高、営業外収入に相当）、経常費用（企業の売上原価、一般管理費、営業外費用に相当）、経常利益などで構成される。

ここでは、「(運営費交付金収益+施設費収益)÷経常収益=運営費交付金等依存度」として、その状況を見た。その結果、114法人中23法人(約2割)で、運営費交付金等依存度が90%を超える状態、すなわち、収入のほとんどが運営費交付金でまかなわれている状態であった。

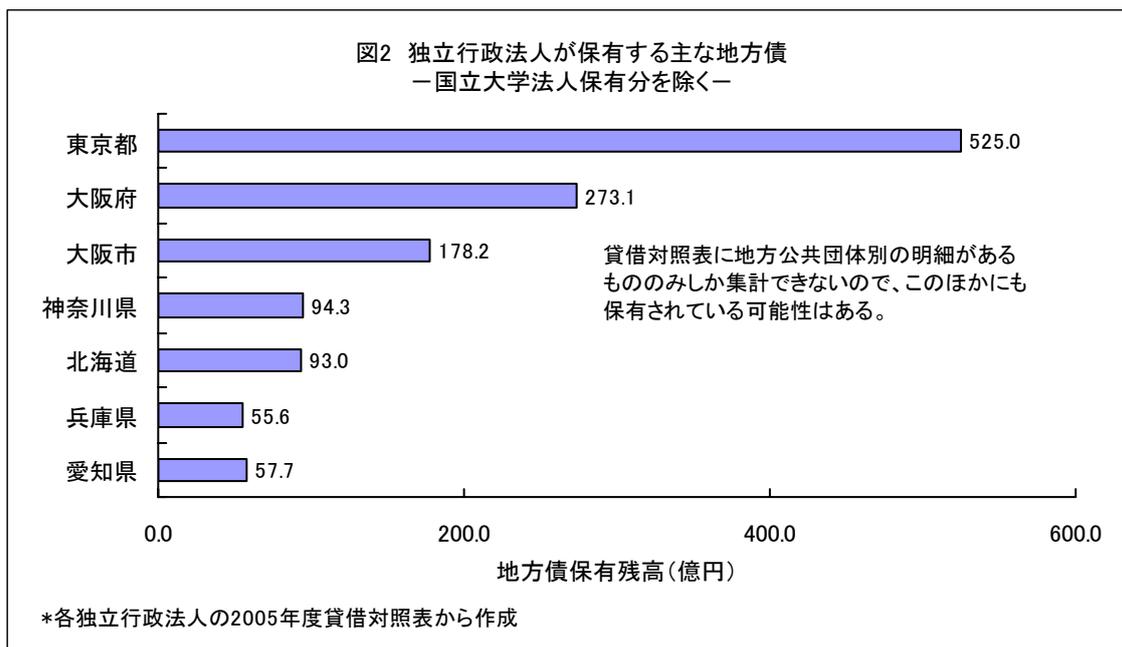
² 国の一般会計の歳出から、公債費と地方交付税交付金等を除いたもの



(3) 国債・地方債の利息

独立行政法人には、投資有価証券として国債、地方債を保有しているところがある。国立大学法人を除き、投資有価証券を保有しているのは41法人、うち国債を保有しているのが38法人、地方債を保有しているのが26法人である。そして、2005年度末の保有残高は国債3.8兆円、地方債0.8兆円、計4.6兆円である。

独立行政法人が保有している地方債を発行元別に見ると、発行元判明分だけで22都道府県と14市である。主なものは、東京都525.0億円、大阪府273.1億円、大阪市178.2億円、神奈川県94.3兆円、北海道93.0億円などとなっている。地方公共団体の多くは財政難に陥っている。歳出改革を行っているとはいうものの、多額の地方債を発行して借金漬けになっている。なぜ地方債を発行するのか。独立行政法人という、地方債の受け皿のような組織があるからであるともいえよう。



国債、地方債を保有すれば利息もつく。利息の概算をしてみたい。

2006年3月の利率は、市場公募地方債（10年）のうち共同発行債1.6%、東京都1.73%、国債1.6%ほかであった³。ここでは、地方債、国債とも利率を1.6%として計算する。独立行政法人が得ている利息は、国債分610億円、地方債分133億円、計743億円と推計された⁴。

国立大学法人個別の財務諸表は2004年度分までしか公表されていないが、ここから投資有価証券を集計したところ289億円であった。国債は240億円、地方債は39億円であった（2005年度は国立大学法人の合計値のみ公表されており、それによると542億円）。利息は国債分3.8億円、地方債分0.6億円、計4.4億円と計算された。

国債や地方債は引き受け手がなければ、もっと増収や歳出削減のインセンティブが働いたかもしれない。しかし、実際には独立行政法人が引き受け、その結果、国や地方（国民や住民）は、独立行政法人という官僚組織に年間748億円（国立大学法人の4億円を含む）もの利息を支払う羽目になっている。

³ 自治財政局「地方債に関する情報」より。<http://www.soumu.go.jp/c-zaisei/chihosai/>

⁴ 独立行政法人が保有している。北海道債、大阪府債、大阪市債は2006年10月の高利回りトップ3であったので、もっと多い可能性が大きい。

表3 投資有価証券を保有する独立行政法人

(百万円)

		投資有価証券			
		国債	地方債	その他	計
内閣府	国民生活センター	183	0	10	193
総務省	情報通信研究機構	13,368	9,613	30,497	53,478
	平和祈念事業特別基金	14,323	20,124	5,092	39,540
外務省	国際協力機構	0	0	0	0.36
	国際交流基金	9,376	14,331	60,871	84,578
財務省	造幣局	7,123	0	2,971	10,094
	国立印刷局	7,984	3,999	2,999	14,982
	日本万国博覧会記念機構	13,982	10,856	13,450	38,288
文科省	国立リハビリテーションセンター	0	10,055	0	10,055
	科学技術振興機構	2,023	0	0	2,023
	日本学術振興会	199	0	0	199
	日本スポーツ振興センター	2,100	24,844	2,000	28,944
	日本芸術文化振興会	16,777	4,093	27,288	48,158
	日本学生支援機構	5,187	0	65	5,251
厚労省	勤労者退職金共済機構	1,273,089	17,041	442,100	1,732,230
	福祉医療機構	1,999	105,042	138,466	245,507
	雇用・能力開発機構	12,604	0	0	12,604
	労働者健康福祉機構	2,597	849	499	3,946
	医薬品医療機器総合機構	1,197	6,906	2,822	10,925
	医薬基盤研究所	595	1,354	720	2,670
農水省	農業生物系特定産業技術研究機構	110	0	9,093	9,203
	水産総合研究センター	2,900	0	0	2,900
	農畜産業振興機構	47,661	25,067	62,284	135,012
	農業者年金基金	17,122	0	14,072	31,194
	農林漁業信用基金	2,498	12,518	65,940	80,956
	緑資源機構	199	660	0	859
経産省	日本貿易保険	48,452	28,946	36,633	114,031
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,087	0	18,440	21,527
	情報処理推進機構	9,613	13,126	12,290	35,029
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,202	427	12,630	18,259
	中小企業基盤整備機構	2,110,120	501,591	2,670,644	5,282,354
国交省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	149,232	500	219,814	369,545
	国際観光振興機構	200	0	0	200
	水資源機構	1,396	9,233	0	10,629
	自動車事故対策機構	3,613	0	0	3,613
	空港周辺整備機構	635	393	696	1,724
	海上災害防止センター	250	2,714	100	3,064
	都市再生機構	0	0	924	924
	奄美群島振興開発基金	698	287	0	985
	日本高速道路保有・債務返済機構	5,981	0	0	5,981
	環境省	環境再生保全機構	19,491	8,947	29,735
計		3,813,165	833,517	3,883,143	8,529,825

*各法人の財務諸表から作成

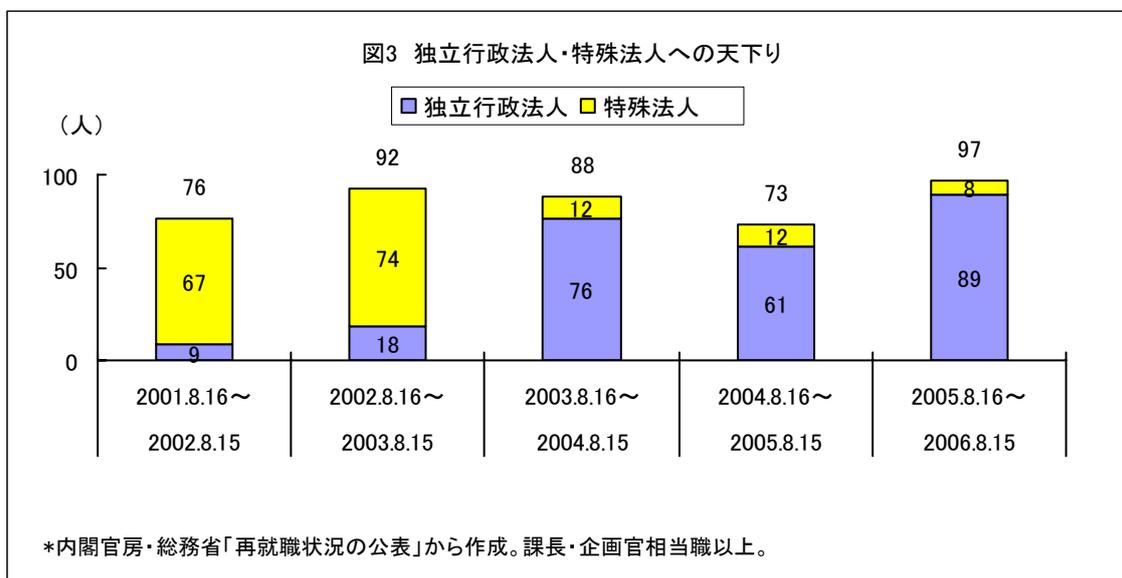
(参考) 国立大学法人(2004年度分)	24,022	3,939	964	28,925
----------------------	--------	-------	-----	--------

*各法人の財務諸表から作成

3. 独立行政法人への天下り

独立行政法人に少なくない財政支援がなされているのは、独立行政法人が天下りの受け皿になっているからでもあろう。

2001年以降、独立行政法人は特殊法人に変わって多くの国家公務員を受け入れてきた。その数は、過去5年間、課長・企画官担当職以上だけで253人に達している。直近1年間では、退職者合計は1,263人であり、うち89人(7.0%)が独立行政法人への再就職であった。



4. まとめ

第一に、独立行政法人には、政府出資金 24.0 兆円が投下されている。このうち国立大学法人を除く 54 法人で、「資本<政府出資金」となっており、政府出資金が不良債権化している。54 法人に対する政府出資金の総額は 7.0 兆円であり、これが食いつぶされかかっている。

第二に、独立行政法人には、国庫から運営費交付金等が年間 4.2 兆円支出されている。国の一般歳出の 1 割近い規模である。

第三に、独立行政法人（除国立大学法人）は、国債 3.8 兆円、地方債 0.8 兆円を保有している。このほかに国立大学法人が国債・地方債あわせて 279 億円保有しており、合計 4.7 兆円である。独立行政法人は、まるで国債、地方債の受け皿かのようにになっている。独立行政法人が、国債、地方債を引き受けなければ、もっと国、地方には財政改革インセンティブが働いたのではないか。そして、ここまで借金漬けになることもなかったのではないか。

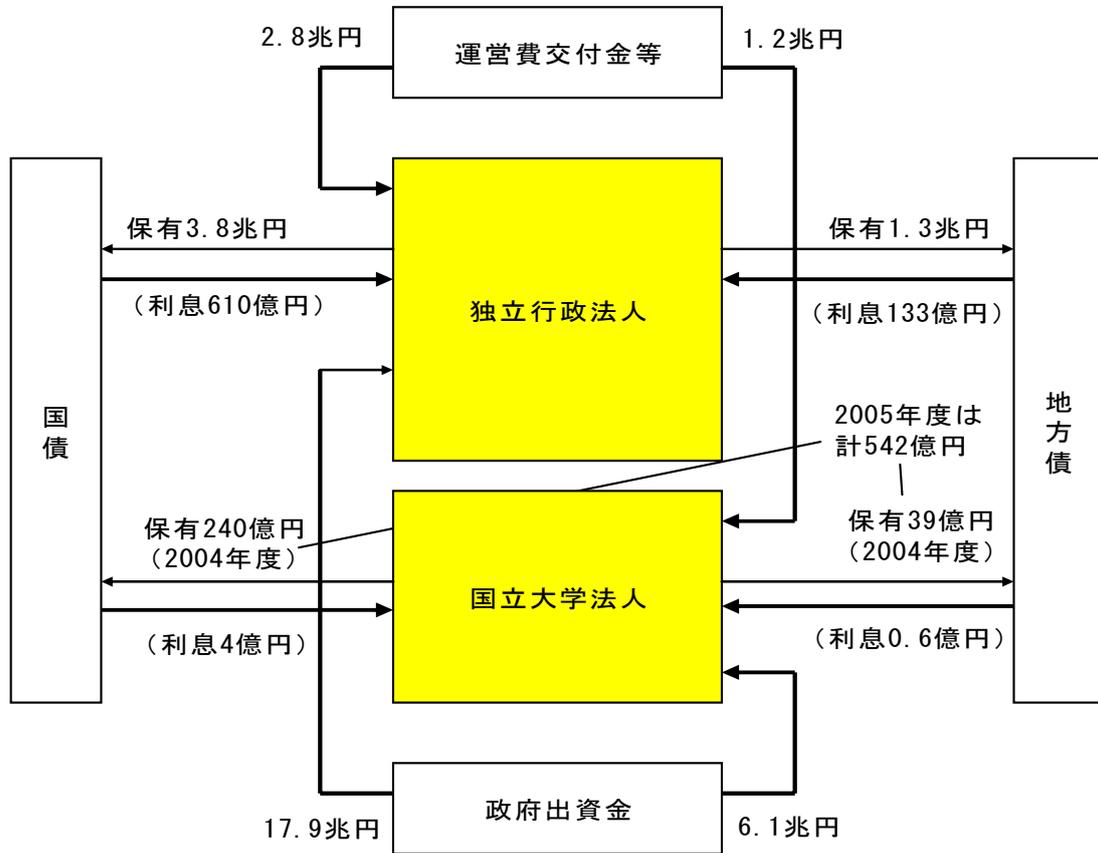
第四に、独立行政法人には過去 5 年間で国家官僚が 253 人天下った。これまで述べてきた財政支援は、官僚 OB を支えるためだったのではないか。

独立行政法人は営利法人ではないので、利益を追求する必要はない。したがって、利益があがっていないことをとやかくいうつもりはない。ただ、政府出資金が合計 23.9 兆円投下されていること、1 年で一般歳出の 1 割に相当する国庫支出が積み込まれていることは非常に重いと考え、財務上の問題点として指摘した。

2001 年に最初の独立行政法人が設立されてから、すでに 5 年以上が経った。2006 年 5 月に成立した行政改革推進法⁵には、独立行政法人の見直しも織り込まれた。しかし、このままでは特殊法人が独立行政法人にすげかえられた轍を踏みかねず、徹底した見直しが必要である。

⁵ 正式名称は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律

独立行政法人へのお金の流れ（2005年度決算）



* 各法人の財務諸表から作成
 * () 付数字は推計値

独立行政法人の財務状況（2005年度決算）

（百万円）

		損益計算書			貸借対照表					キャッシュフロー計算書		
		経常収益	経常費用	経常利益	資産	負債	①資本	②（再）政府出資金	①－②	運営費交付金収入	施設費による収入	計
内閣府	国立公文書館	1,743	1,737	6	6,910	1,036	5,874	7,180	-1,306	1,845		1,845
	駐留軍等労働者労務管理機構	4,884	4,530	354	2,694	827	1,867	977	890	4,523		4,523
	国民生活センター	3,063	3,068	-5	9,511	1,174	8,337	9,167	-829	3,235		3,235
	北方領土問題対策協会	935	934	1	7,310	5,336	1,973	276	1,697	658		658
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,297	1,233	64	4,630	3,748	882	527	355	2,553	130	2,683
総務省	情報通信研究機構	49,833	60,964	-11,131	183,164	51,588	131,576	160,751	-29,176	38,108	70	38,178
	消防研究所	1,323	1,299	24	15,448	927	14,521	15,269	-748	1,081		1,081
	法人統計センター	9,701	9,360	342	5,636	5,085	551		551	10,144		10,144
	平和祈念事業特別基金	1,758	1,751	7	41,095	675	40,420	40,000	420	1,010		1,010
外務省	国際協力機構	167,730	166,834	896	113,543	29,649	83,894	88,508	-4,614	160,077		160,077
	国際交流基金	16,947	17,111	-164	115,648	1,739	113,908	112,971	938	13,730		13,730
財務省	酒類総合研究所	1,292	1,277	15	9,306	1,112	8,195	9,833	-1,638	1,196		1,196
	造幣局	28,681	25,173	3,508	110,565	32,811	77,754	66,857	10,897			0
	国立印刷局	89,503	81,827	7,677	438,177	117,857	320,320	300,800	19,520			0
	通関情報処理センター	10,106	10,379	-273	9,404	5,246	4,158	60	4,098			0
	日本万国博覧会記念機構	3,580	3,395	185	149,172	7,973	141,199	64,692	76,507			0
文科省	国立特殊教育総合研究所	1,221	1,235	-14	7,396	356	7,040	6,049	991	1,186	102	1,288
	大学入試センター	11,596	12,840	-1,245	13,051	1,518	11,534	11,592	-58	529		529
	国立リハビリテーションセンター	5,705	5,278	427	79,138	1,801	77,337	83,077	-5,740	3,961	41	4,002
	国立青年の家	4,572	4,544	28	21,454	712	20,742	21,436	-693	4,194	701	4,895
	国立少年自然の家	4,219	4,118	102	23,564	848	22,715	24,425	-1,710	3,942	547	4,488

(百万円)

		損益計算書			貸借対照表					キャッシュフロー計算書		
		経常収益	経常費用	経常利益	資産	負債	①資本	②(再)政府出資金	①-②	運営費交付金収入	施設費による収入	計
文科省	国立女性教育会館	822	819	3	2,781	105	2,676	3,615	-939	701	35	736
	国立国語研究所	1,218	1,218	1	10,697	293	10,404	10,615	-211	1,174		1,174
	国立科学博物館	3,783	3,736	47	82,387	4,066	78,321	73,943	4,378	3,379	946	4,325
	物質・材料研究機構	21,860	21,927	-67	102,433	25,440	76,993	76,459	533	16,125	600	16,726
	防災科学技術研究所	12,000	12,074	-74	93,782	16,353	77,429	58,903	18,526	8,745	3,931	12,677
	宇宙航空研究開発機構	142,473	145,290	-2,817	828,149	374,016	454,133	544,402	-90,269	131,411	9,239	140,650
	放射線医学総合研究所	18,194	17,958	237	45,726	16,879	28,847	33,648	-4,802	13,301	310	13,611
	国立美術館	4,504	4,105	400	89,416	2,543	86,874	45,949	40,925	4,984		4,984
	国立博物館	6,486	6,579	-93	175,305	4,827	170,478	86,247	84,231	6,622	1,631	8,253
	文化財研究所	3,656	3,684	-28	19,212	1,266	17,946	17,167	779	3,046		3,046
	教員研修センター	1,790	1,790	1	5,751	1,347	4,404	3,891	513	1,957	174	2,130
	科学技術振興機構	106,200	107,151	-952	155,621	61,585	94,036	192,825	-98,789	99,611		99,611
	日本学術振興会	128,525	128,524	1	3,865	2,921	944	1,064	-120	29,655		29,655
	理化学研究所	77,562	77,298	264	286,546	56,114	230,432	253,126	-22,694	71,102	5,536	76,638
	日本スポーツ振興センター	45,052	57,224	-12,171	219,863	49,404	170,458	195,356	-24,898	5,023	660	5,683
	日本芸術文化振興会	16,220	15,707	513	257,574	3,716	253,859	246,819	7,040	12,053	412	12,465
	日本学生支援機構	75,410	70,737	4,673	4,337,487	4,270,688	66,799	100	66,699	22,704	107	22,811
	海洋研究開発機構	40,586	42,513	-1,927	107,549	14,217	93,332	84,210	9,122	32,693	5,811	38,504
	国立高等専門学校機構	85,211	84,696	515	298,349	36,296	262,053	278,386	-16,333	71,179	3,235	74,414
	大学評価・学位授与機構	2,293	2,293	0	7,774	646	7,128	7,471	-343	2,189		2,189
国立大学財務・経営センター	30,727	41,864	-11,137	1,035,134	980,901	54,233	9,602	44,631	591		591	
メディア教育開発センター	2,693	2,687	6	6,426	1,921	4,505	4,839	-334	2,419		2,419	
日本原子力研究開発機構	86,326	84,715	1,610	832,506	58,167	774,339	792,175	-17,836	76,747	6,003	82,750	

(百万円)

	損益計算書			貸借対照表					キャッシュフロー計算書			
	経常収益	経常費用	経常利益	資産	負債	①資本	②(再)政府出資金	①-②	運営費交付金収入	施設費による収入	計	
厚労省												
国立健康・栄養研究所	1,144	1,050	94	527	222	305	0	305	803		803	
産業安全研究所	1,457	1,148	309	7,419	569	6,849	7,164	-314	1,153	149	1,302	
産業医学総合研究所	1,607	1,440	167	6,687	896	5,791	4,967	824	1,375	337	1,712	
勤労者退職金共済機構	813,912	639,102	174,810	4,405,807	4,399,303	6,504		6,504	3,929		3,929	
高齢・障害者雇用支援機構	87,303	87,305	-2	63,858	52,352	11,506	12,228	-722	18,734	29	18,763	
福祉医療機構	195,831	188,087	7,744	3,872,140	3,623,168	248,972	290,076	-41,104	5,061		5,061	
国立重度知的障害者総合施設のぞみ園	4,273	4,269	4	14,726	521	14,205	15,189	-984	2,701	101	2,802	
労働政策研究・研修機構	3,277	3,275	3	7,685	1,386	6,299	6,360	-61	3,370	85	3,455	
雇用・能力開発機構	184,703	175,759	8,944	1,750,668	1,025,686	724,982	788,944	-63,963	90,446	1,189	91,634	
労働者健康福祉機構	285,081	291,733	-6,652	450,758	312,303	138,455	156,202	-17,747	11,495	13,065	24,560	
国立病院機構	766,475	762,912	3,564	1,149,017	897,372	251,644	143,758	107,886	51,353	4,151	55,504	
医薬品医療機器総合機構	11,282	12,321	-1,039	24,746	21,236	3,510	1,180	2,330	868		868	
医薬基盤研究所	11,954	12,836	-881	28,913	4,548	24,366	53,112	-28,746	11,474		11,474	
年金・健康保険福祉施設整備整理機構	4,833	2,949	1,884	191,876	286	191,590	189,737	1,853			0	
年金積立金管理運用(06年度から独法化)	10,224,179	1,165,472	9,058,707	108,591,945	95,966,365	12,625,579	4,163,981	8,461,598	1,135,314		1,135,314	

(百万円)

		損益計算書			貸借対照表					キャッシュフロー計算書		
		経常収益	経常費用	経常利益	資産	負債	①資本	②(再)政府出資金	①-②	運営費交付金収入	施設費による収入	計
農水省	農林水産消費技術センター	5,892	5,339	553	5,094	1,441	3,653	3,541	112	5,341	48	5,389
	種苗管理センター	3,486	3,390	96	10,932	620	10,312	9,702	610	3,142	242	3,384
	家畜改良センター	9,291	9,042	250	50,291	3,933	46,358	48,228	-1,870	8,397	469	8,866
	肥飼料検査所	2,127	1,841	286	2,691	516	2,175	1,671	503	1,764	42	1,806
	農薬検査所	927	826	101	5,956	273	5,682	3,760	1,922	852		852
	農業者大学校	631	589	43	2,865	112	2,754	2,735	19	533	54	587
	材木育種センター	2,162	1,935	227	2,696	503	2,193	1,909	283	1,926	50	1,976
	水産大学校	3,324	2,651	673	11,805	3,524	8,282	9,459	-1,177	2,117	2,728	4,845
	農業生物系特定産業技術研究機構	51,648	50,948	700	284,852	16,566	268,286	287,352	-19,066	44,838	806	45,645
	農業工学研究所	3,244	3,117	127	20,487	965	19,522	20,752	-1,229	2,242	87	2,329
	食品総合研究所	3,872	3,723	148	10,041	1,144	8,897	8,998	-101	2,343	41	2,384
	農業生物資源研究所	11,932	11,800	132	43,716	3,432	40,284	40,319	-35	7,629	104	7,733
	農業環境技術研究所	4,421	4,282	139	35,758	1,215	34,542	34,353	189	3,106	119	3,224
	国際農林水産業研究センター	3,720	3,529	191	9,579	730	8,850	8,470	379	3,388	77	3,465
	森林総合研究所	11,571	11,630	-59	46,064	2,131	43,932	47,391	-3,459	8,484	157	8,641
	水産総合研究センター	24,204	23,101	1,103	61,157	4,518	56,640	55,072	1,568	15,412	661	16,073
	さけ・ます資源管理センター	1,782	1,751	31	5,779	407	5,372	5,467	-94	1,748	220	1,967
	農畜産業振興機構	175,050	218,688	-43,638	384,175	410,526	-26,351	35,990	-62,341	2,356		2,356
	農業者年金基金	189,768	191,090	-1,322	415,051	408,838	6,214		6,214	4,091		4,091
	農林漁業信用基金	16,466	14,943	1,522	303,858	78,289	225,570	170,138	55,432			0
緑資源機構	71,100	71,210	-109	1,426,484	739,443	687,040	653,051	33,989			0	

(百万円)

		損益計算書			貸借対照表					キャッシュフロー計算書		
		経常収益	経常費用	経常利益	資産	負債	①資本	②(再)政府出資金	①-②	運営費交付金収入	施設費による収入	計
経産省	経済産業研究所	2,021	1,959	62	614	531	83		83	1,314		1,314
	工業所有権・研修館	14,709	12,532	2,176	6,323	4,031	2,293		2,293	12,915		12,915
	日本貿易保険	11,585	7,544	4,041	398,588	72,458	326,131	104,352	221,779			0
	産業技術総合研究所	95,923	93,974	1,949	384,199	42,506	341,693	286,086	55,606	67,432	6,238	73,669
	製品評価技術基盤機構	11,056	9,794	1,262	21,475	5,145	16,330	19,072	-2,742	7,682	184	7,866
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	266,110	279,908	-13,798	296,697	176,000	120,697	169,804	-49,106	172,240		172,240
	日本貿易振興機構	37,878	37,569	309	140,993	25,318	115,675	115,202	473	24,463		24,463
	原子力安全基盤機構	27,004	26,906	99	23,719	22,769	950		950	23,735		23,735
	情報処理推進機構	9,369	9,370	-1	50,868	5,892	44,976	83,406	-38,430	5,263		5,263
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	95,812	94,852	960	598,855	497,881	100,974	96,239	4,735	40,619		40,619
	中小企業基盤整備機構	986,399	685,586	300,813	11,569,620	11,079,396	490,224	1,093,637	-603,413	22,288	796	23,084
	土木研究所	6,695	6,317	378	29,857	1,965	27,892	28,644	-752	4,674	403	5,077
	北海道開発土木研究所	4,730	4,502	228	9,506	1,519	7,987	7,600	387	1,760		1,760
	建築研究所	2,668	2,364	304	17,848	920	16,928	20,384	-3,456	2,051	10	2,061
	交通安全環境研究所	3,897	3,675	221	26,730	2,917	23,814	22,625	1,189	1,640	439	2,078
	海上技術安全研究所	4,484	4,057	427	36,934	1,922	35,012	38,352	-3,340	3,202		3,202
港湾空港技術研究所	3,152	3,080	73	14,640	1,467	13,172	14,053	-880	1,441	500	1,941	
国交省	電子航法研究所	2,371	2,168	203	6,047	1,734	4,313	4,258	54	1,669		1,669

(百万円)

	損益計算書			貸借対照表					キャッシュフロー計算書			
	経常収益	経常費用	経常利益	資産	負債	①資本	②(再)政府出資金	①-②	運営費交付金収入	施設費による収入	計	
国交省												
海技大学校	1,468	1,159	308	4,338	428	3,910	4,133	-222	1,109		1,109	
海員学校	1,998	1,867	131	10,929	622	10,307	11,544	-1,238	1,823	122	1,945	
航海訓練所	7,050	6,693	357	9,237	1,857	7,380	5,007	2,373	6,894		6,894	
航空大学校	3,019	3,019	0	5,898	605	5,293	4,970	323	2,603	113	2,715	
自動車検査	9,472	9,447	25	24,420	9,276	15,145	12,031	3,114	8,934	2,190	11,124	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,780,409	1,651,204	129,205	13,606,296	11,913,668	1,692,627	77,501	1,615,126	784		784	
国際観光振興機構	3,398	3,371	27	1,636	567	1,069	1,398	-328	2,295		2,295	
水資源機構	160,508	147,677	12,831	4,676,876	4,581,597	95,278	9,060	86,218			0	
自動車事故対策機構	11,893	11,790	103	35,731	22,937	12,794	13,082	-288	9,005	826	9,831	
空港周辺整備機構	17,197	16,953	243	10,618	10,045	573	1,050	-477			0	
海上災害防止センター	1,535	1,555	-20	6,423	1,674	4,750	327	4,423			0	
都市再生機構	1,550,422	1,470,237	80,185	16,721,469	16,410,940	310,529	882,301	-571,772			0	
奄美群島振興開発基金	351	369	-18	22,932	13,937	8,995	8,701	294			0	
日本高速道路保有・債務返済機構	830,732	788,260	42,472	43,168,251	37,801,666	5,366,585	3,408,856	1,957,729			0	
環境省												
国立環境研究所	13,487	13,504	-17	42,960	6,794	36,167	38,666	-2,500	9,255	1,436	10,690	
環境再生保全機構	94,734	94,108	626	344,854	277,142	67,711	16,045	51,667	2,668		2,668	
計①	20,600,746	10,845,927	9,754,819	226,403,638	197,239,195	29,164,443	17,924,901	11,239,542	2,766,923	78,487	2,845,410	

*各法人がホームページ上で公開している2005年度財務諸表から作成。ただし消防研究所、日本芸術文化振興会、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は2004年度。

*年金資金運用基金（現在は年金積立金管理運用独立行政法人）については、民間企業仮定貸借対照表・損益計算書を用いた

国立大学法人②	2,480,300	2,411,800	68,500	9,274,100	2,656,500	6,617,600	6,059,400	558,200	1,223,100	102,400	1,325,500
---------	-----------	-----------	--------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

*文部科学省「国立大学法人の平成17事業年度財務諸表について」より91国立大学法人の合計。出所資料は億円単位。

①+②	23,081,046	13,257,727	9,823,319	235,677,738	199,895,695	35,782,043	23,984,301	11,797,742	3,990,023	180,887	4,170,910
-----	------------	------------	-----------	-------------	-------------	------------	------------	------------	-----------	---------	-----------